

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2017年10月)

発表日 2017年11月10日(金)

～現状、先行きともに高水準～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 齋藤 麻菜  
TEL : 03-5221-4573

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計			
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2016年	9	46.3	44.2	49.0	54.1	49.4	48.5	50.4	53.1
	10	48.4	46.6	50.4	56.4	50.3	49.3	51.0	55.0
	11	51.4	50.3	52.1	57.1	51.3	50.3	51.8	56.1
	12	51.4	49.5	53.6	58.9	50.9	49.9	50.9	57.1
2017年	1	49.8	48.8	50.9	54.3	49.4	48.8	50.2	51.8
	2	48.6	47.3	49.9	53.9	50.6	50.0	50.5	55.6
	3	47.4	46.2	48.2	53.4	48.1	47.4	48.8	51.6
	4	48.1	46.9	48.5	54.8	48.8	47.7	49.6	53.8
	5	48.6	46.9	51.5	54.2	49.6	48.3	51.3	54.8
	6	50.0	48.1	52.5	57.2	50.5	49.6	52.1	53.0
	7	49.7	48.1	51.1	56.8	50.3	49.2	50.9	56.2
	8	49.7	47.8	52.0	57.4	51.1	50.5	51.8	53.6
	9	51.3	50.1	52.3	57.0	51.0	50.2	52.3	53.6
	10	52.2	49.6	56.4	60.3	54.9	54.4	55.7	56.7

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

## ○現状、先行きともに改善

内閣府から発表された10月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:10月25日～月末)では、現状判断DIは前月差+0.9pt、先行き判断DIは同+3.9ptとともに改善し、高水準の結果となった。受注量や設備投資の増加が、現状判断を押し上げた。先行き判断については、海外情勢や消費増税を懸念するコメントはみられたが、政権の安定や株価の上昇が好材料となり、各部門で大きく改善する結果となった。

## ○現状：企業関連、雇用関連が大きく改善

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計関連DIが前月差▲0.5ptと小幅悪化する中で、企業関連DIが同+4.1pt、雇用関連DIが同+3.3ptと大きく改善し、全体の業況を明るくした。

家計動向関連についてコメントを見てみると、「インバウンド売上が前年比で70～80%増と好調に推移しているほか、宝飾品や100万円以上の時計の購入が増えるなど、富裕層の購買意欲が高まってきている(百貨店)。」など、インバウンド消費や株高による高額商品の購買が増加していることが家計部門の水準を支えたようだ。一方で、「景気は堅調に推移してきたものの、この時期の衆議院選挙や今月の2度の台風による天候不順が、来客数の動きに響いている(旅行代理店)。」など、台風が2週連続で週末に接近したことや衆議院選挙の影響が客足を遠のかせたことを示すコメントが多くみられた。天候要因が飲食関連(同▲6.4pt)や小売関連(同▲1.2pt)を下押しし、家計部門を悪化させたようだ。

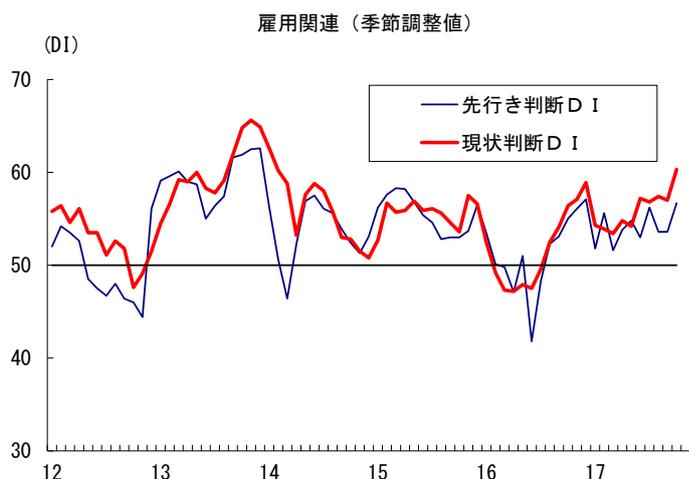
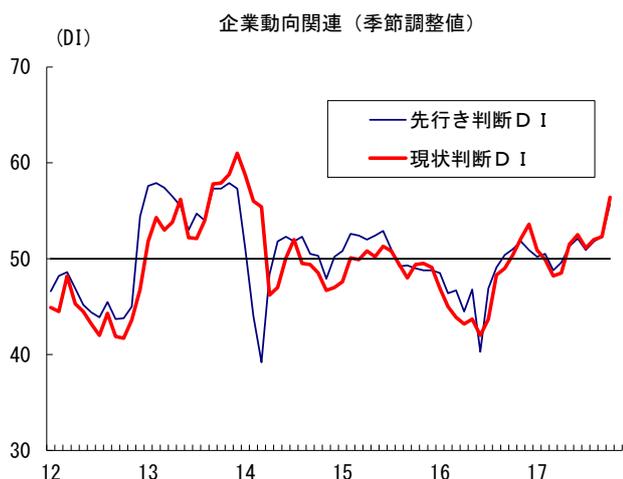
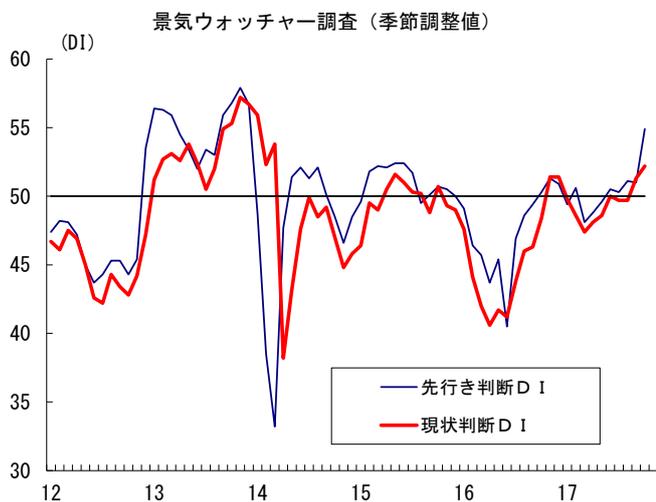
企業動向関連は、製造業が同+3.5pt、非製造業が同+4.3ptとともに改善となっている。企業動向関連では、「民間工事に合わせ、公共工事の受注も確定するなど、3か月前と比較すると景気拡大の傾向にある（建設業）。」など、受注量の好調さを示すコメントが多く見られた。また、「人手不足の影響により省力化を進めようという動きが強まっており、生産効率改善のための設備需要などが増えてきている（その他非製造業）。」など、設備投資への動きが徐々に進んでいることが好感され、企業の業況が改善した。一方で、「好調な受注が続いており、なかには断る案件もある。人手不足により製造できないことが原因の1つであることから、動向を注意深くみていく必要がある。（金属製品製造業）」など、人手不足によって好調な受注に対応できなくなっている状況がみられ、人手不足への企業の懸念は依然として強いようだ。

雇用関連は、同+3.3ptと改善し、「引き続き企業の採用意欲は高い。特に製造要員やサービス業での接客人材では、人手不足が続いている（人材派遣会社）。」や「地方でも職業紹介による年収ベースが少し上昇してきている。良い人材を採用しようとするれば良い給与を用意する企業の意識の高まりが見受けられる。また、同様に人材派遣の時給も上昇してきている（人材派遣会社）。」といったように、引き続き求人数は増加しており、企業の採用意欲が強いことを示すコメントがみられた。一方で、「求人需要は減ってはいるが、適材となる求職者数が全く伸びず、マッチング率が悪い（人材派遣会社）。」など、職種や条件における求人・求職間のミスマッチが依然として多く、人手不足感が続くことを懸念するコメントが多かった。

### ○先行き：全部門で大幅改善

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差+4.2pt、企業関連D Iが同+3.4pt、雇用関連D Iが同+3.1ptと全部門で大きく改善となった。

コメントを見ると、「衆議院選挙が終わって政権が安定し、株価が好調に推移している。過去の経験から、高単価品の多い当店には追い風である。（スーパー）。」や「政権の安定、株価の上昇など先行きに対するポジティブな話題が先行している印象があり、消費も積極的になるとみている（その他非製造業）。」など政権の安定や株価の上昇によって景気が良い方向に進んでいくとの期待が、家計・企業の業況を改善させたようだ。一方で、「株価が好調であるのと、与党が衆議院選挙で勝利し、しばらく安定政権が続くというのは、マインド的にもかなりプラスに働く。北朝鮮、米国大統領の訪日など、外交面での不確定要素が心配ではある（商店街）。」といったように、北朝鮮などの国際情勢への不透明感は引き続き強い。また、「消費税の再増税に関する話題が報道されるようになったことで、一般消費者の消費マインドの低下が懸念される（タクシー運転手）。」や「衆議院選挙により消費税の再増税の問題がクローズアップされており、今後の動向次第では大きな影響が予想される（百貨店）。」といったように、増税が意識されたことが消費抑制に繋がることを懸念するコメントもみられた。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」